

第 145 回 地区内中小企業景気動向調査結果

(令和 7 年 1 ～ 3 月期実績・令和 7 年 4 ～ 6 月期見通し)

1. 調 査 時 点 令和 7 年 3 月 3 日 ～ 3 月 7 日

2. 調査対象企業数 163 社中回答 163 社 回答率 100.0%

区 分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率 (%)
製 造 業	従業員 300 人以上	1	1	100.0
〃	従業員 300 人以下	33	33	100.0
建 設 業	従業員 300 人以下	2	2	100.0
〃	従業員 50 人以下	37	37	100.0
卸 売 業	従業員 50 人以下	8	8	100.0
小 売 業	従業員 50 人以下	53	53	100.0
サービス業	従業員 300 人以下	1	1	100.0
〃	従業員 50 人以下	28	28	100.0
合 計		163	163	100.0

3. 調 査 方 法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分 析 方 法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・D I 値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課（Tel. 0146-22-4100、内線 855）

〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

全業種総合 163 企業（回答率 100.0%）の調査結果です

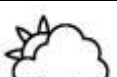
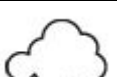
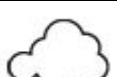
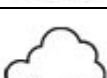
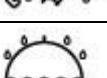
□ 概 況

今期(令和7年1～3月期)の業況判断D.I.は△33.9と、前期(△12.3、令和6年10～12月期)比21.6ポイント下降した。前年(△31.1)比では2.8ポイント下降した。前期(令和6年10～12月期)調査時点での今期(令和7年1～3月期)見通し(△33.1)を0.8ポイント下回る水準となった。業種別の業況判断D.I.は、製造業△35.4(前期△17.7)、建設業△12.9(同0.0)、卸売業△50.0(同△12.5)、小売業△46.1(同△15.1)、サービス業△34.5(同△17.2)となった。

売上額判断D.I.は△28.4と、前期(△2.5)比25.9ポイント下降、収益判断D.I.は△32.5と、前期(△6.8)比25.7ポイント下降した。

来期(令和7年4～6月期)の予想業況判断D.I.は△12.3と、今期実績比21.6ポイントの上昇見通しとなった。業種別にみると、製造業△23.5(今期△35.4)、建設業10.3(同△12.9)、卸売業△25.0(同△50.0)、小売業△28.3(同△46.1)、サービス業3.5(同△34.5)と来期を見通している。

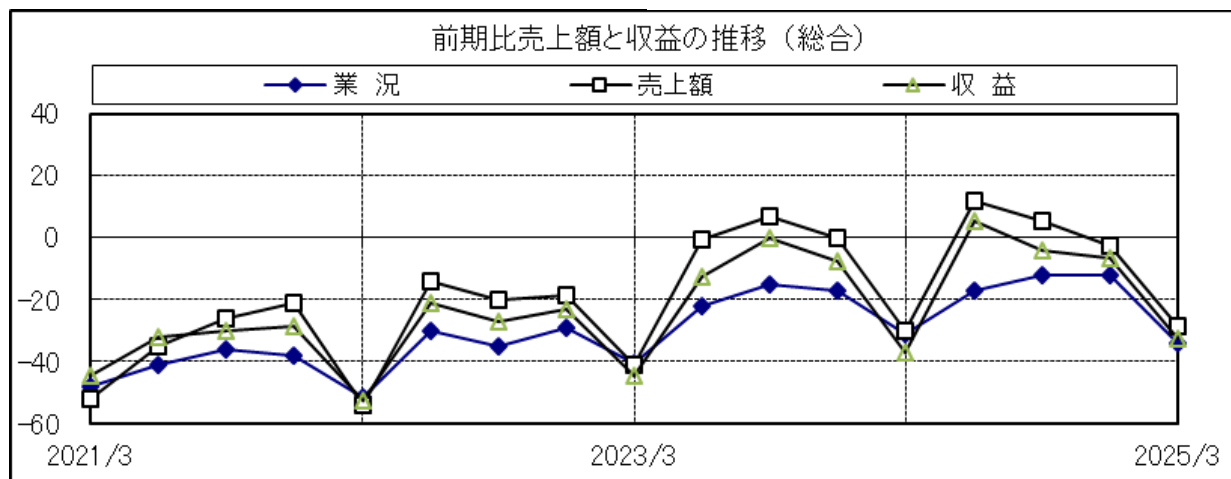
【業種別天気図】

時 期 業 種	地 区 内				北 海 道	全 国
	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月	2025 年 4 月～6 月 見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						
好調 ←        → 低調 この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。						

□ 景 況

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期見通し
業 況	-12.3	-12.3	-33.9	-12.3
売上額	5.5	-2.5	-28.4	5.6
収 益	-4.2	-6.8	-32.5	-3.7

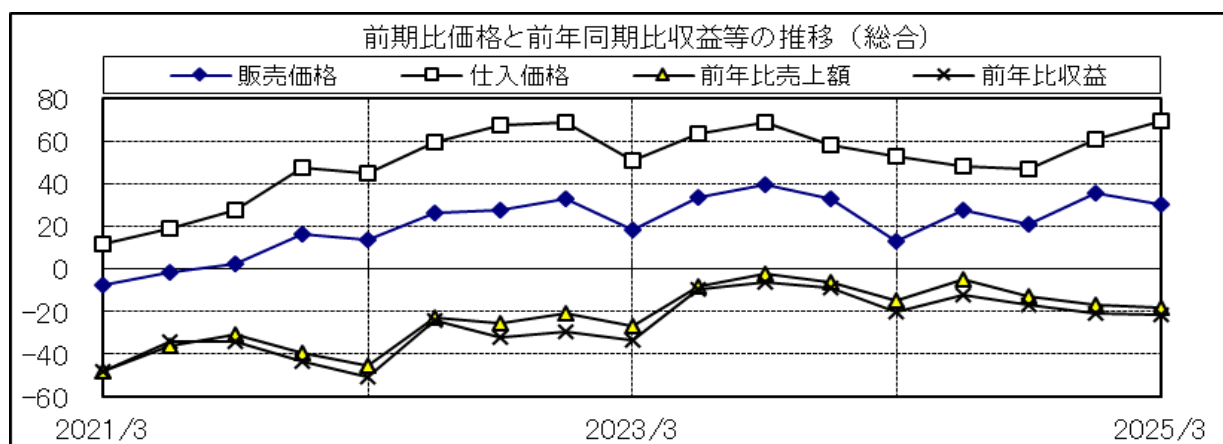
全業種総合の今期の業況判断 D. I. は△33.9 で、前期比 21.6 ポイントの下降となった。前年(△31.1)比では 2.8 ポイント下降した。地区別の D. I. は、高い順に、静内が最も高く、次に三石、えりも、浦河、広尾と続き、様似が最も低い水準となった。売上額判断 D. I. は△28.4 で、前期比 25.9 ポイント下降。収益判断 D. I. は△32.5 で、同 25.7 ポイント下降した。



□ 価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期見通し
販売価格	21.4	35.6	30.2	25.8
仕入価格	46.9	60.8	69.4	54.1

販売価格判断 D. I. は 30.2 で、前期比 5.4 ポイント下降、前年(13.2)比で 17.0 ポイント上昇した。仕入価格判断 D. I. は 69.4 で、前期比 8.6 ポイント上昇、前年(53.3)比で 16.1 ポイント上昇した。業種別の前期比を見ると、販売価格はサービス業で上昇し、製造・建設・小売業で下降、卸売業は横這いとなった。仕入価格は、製造業が下降し、他の業種は上昇した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期見通し
残業時間	0.0	6.2	-7.9	-3.7
人手状況	-23.2	-28.4	-28.2	-25.8

残業時間判断 D. I. は△7.9 と、前期比 14.1 ポイント下降し、残業時間が減少したとする企業割合が増えた。人手過不足判断 D. I. は△28.2 と、前期比 0.2 ポイント上昇し、人手不足感は若干弱まった。

□ 設備投資の動き

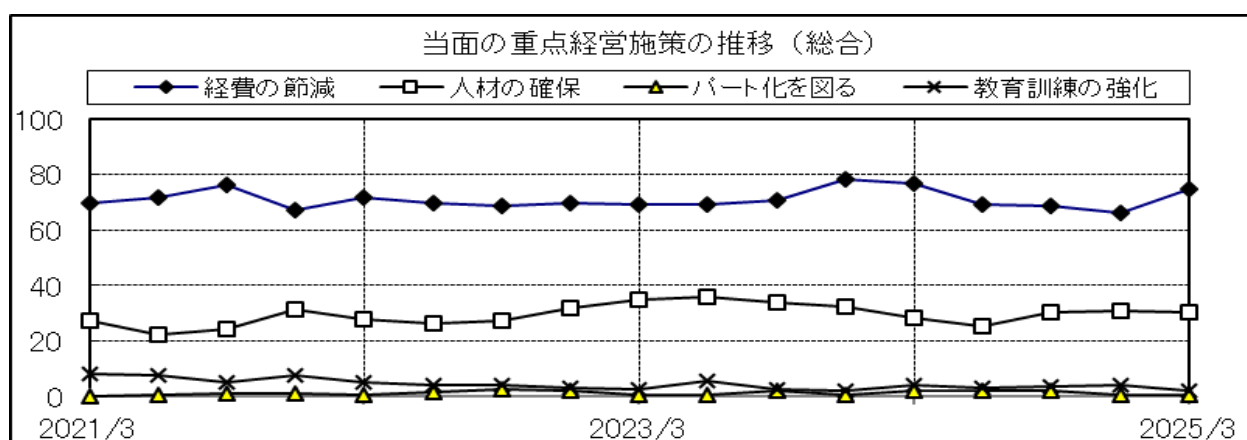
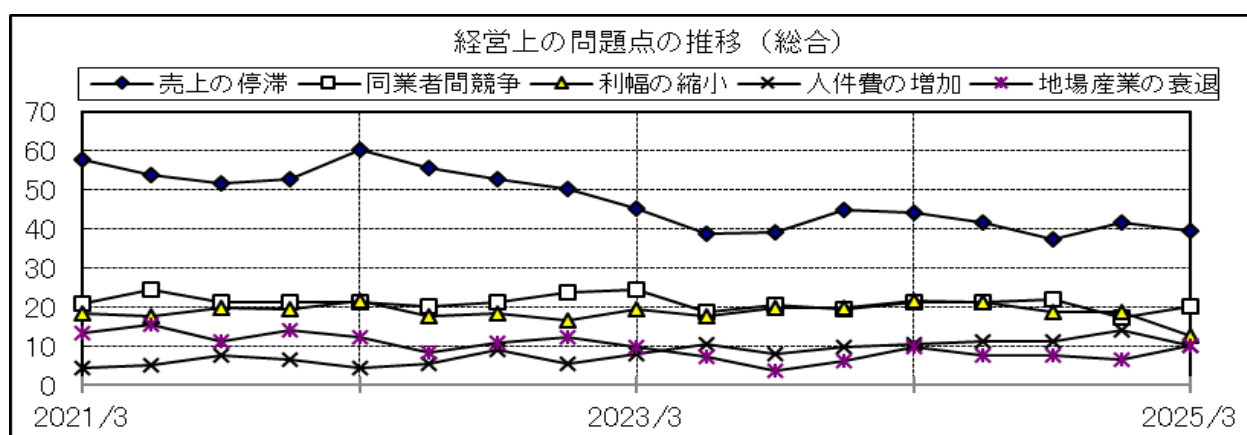
設備投資の充足感を示すD. I. は△12.8で、前期(△11.6)比1.2ポイント下降した。

設備投資実施企業割合は10.4で、前期(8.6)比1.8ポイント上昇した。設備投資は、前期14社に対し、17社の実施となった。来期の設備投資は、21社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が39.4%で最も多く、次に「人手不足」28.1%、「同業者競合」20.0%、「利幅縮小」12.5%、「人件費増加」・「地場産業衰退」が10.0%、「諸経費増加」6.3%、「天候不順」3.8%、「代金回収悪化」3.1%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が74.8%で最も多く、次に「人材確保」30.3%、「教育訓練強化」・「不動産有効活用」が1.9%、「パート化」0.6%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は△12.3と、今期比21.6ポイントの上昇を見通している。

予想売上額判断D. I. は5.6と、今期比34.0ポイントの上昇を見通している。

予想収益判断D. I. は△3.7と、今期比28.8ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D. I. は25.8と、今期比4.4ポイントの下降を見通している。

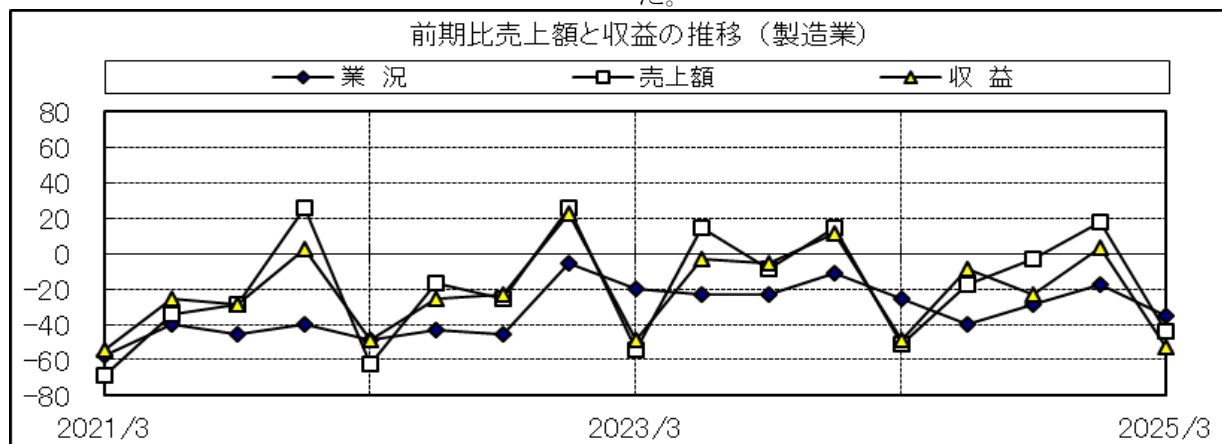
予想仕入価格判断D. I. は54.1と、今期比15.3ポイントの下降を見通している。

製造業 34 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期見通し
業 況	-28.5	-17.7	-35.4	-23.5
売上額	-2.8	17.7	-44.2	-8.8
収 益	-22.9	3.0	-53.0	-23.5

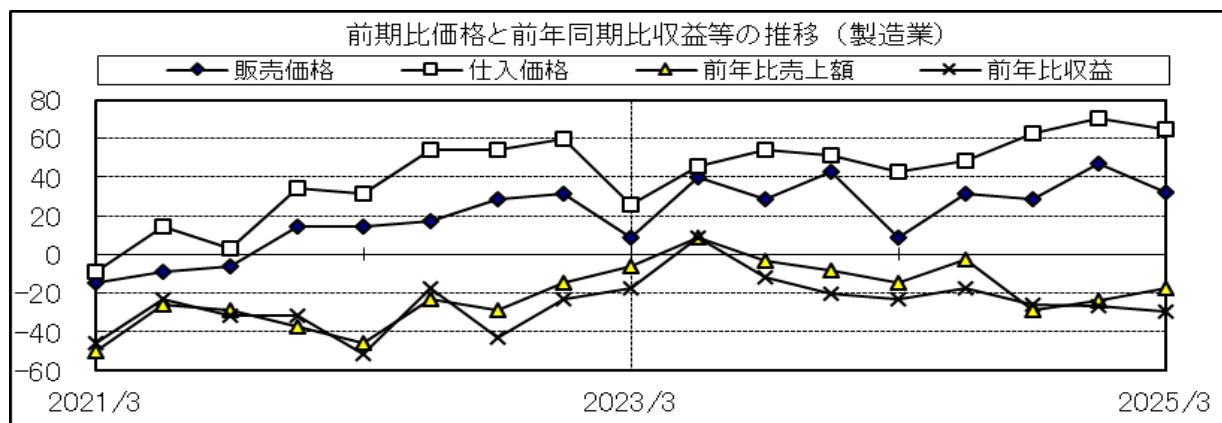
今期の業況判断 D. I. は $\Delta 35.4$ で、前期比 17.7 ポイント下降、前年 ($\Delta 25.7$) 比では 9.7 ポイント下降した。地区別の D. I. は高い順に、静内が最も高く、次にえりも、様似、広尾、浦河と続き、三石が最も低い水準となった。売上額判断 D. I. は $\Delta 44.2$ で、前期比 61.9 ポイント下降。収益判断 D. I. は $\Delta 53.0$ で、前期比 56.0 ポイント下降した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～4月 期見通し
販売価格	28.6	47.1	32.3	20.5
仕入価格	62.9	70.6	64.8	41.2

販売価格判断 D. I. は 32.3 で、前期比 14.8 ポイント下降、前年 (8.5) 比では 23.8 ポイントの上昇となった。仕入価格判断 D. I. は 64.8 で、前期比 5.8 ポイント下降、前年 (42.8) 比では 22.0 ポイントの上昇となった。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	7～9月 期実績	10～12月 期実績	1～3月 期実績	4～6月 期見通し
残業時間	5.7	20.6	-2.9	-2.9
人手状況	-22.9	-41.2	-26.4	-23.5

残業時間判断 D. I. は $\Delta 2.9$ で、前期比 23.5 ポイント下降し、残業時間が減少したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は $\Delta 26.4$ で、前期比 14.8 ポイント上昇し、人手不足感は弱まった。

□ 設備投資の動き

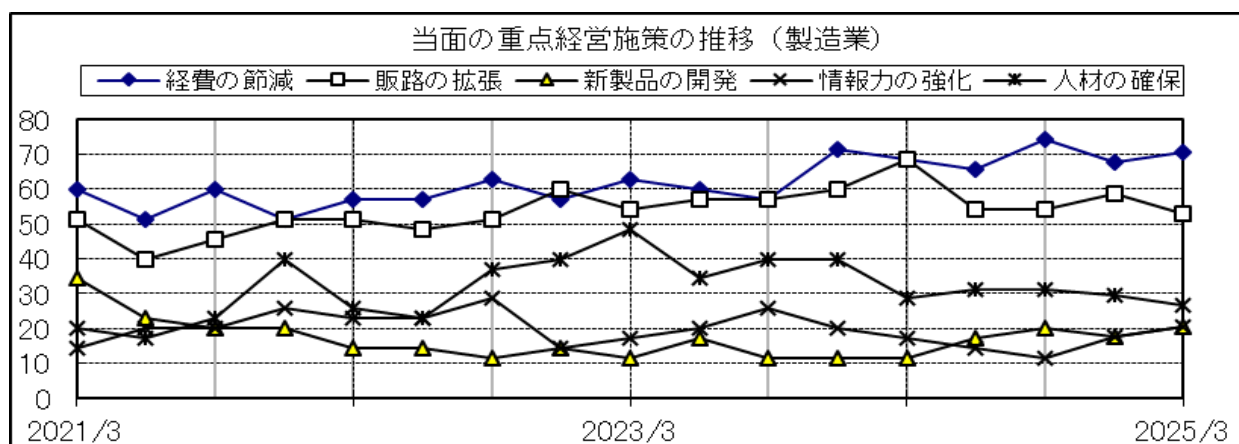
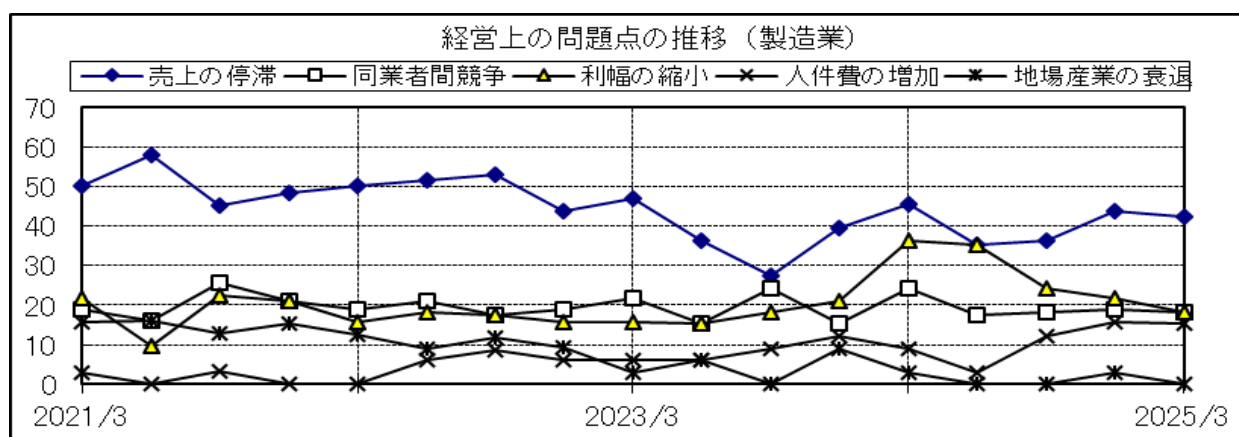
設備投資の充足感を示すD. I. は△17.6で、前期(△23.5)比5.9ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は17.6で、前期(14.7)比2.9ポイント上昇した。設備投資は、前期5社に対し6社の実施となった。来期の設備投資は、6社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「原材料高」が72.7%と最も多く、次に、「売上停滞減少」42.4%、「人手不足」33.3%、「同業者競合」・「利幅縮小」が18.2%、「人件費増加」・「諸経費増加」・「工場機械の老朽化」が15.2%、「値上要求」9.1%、「生産能力不足」6.1%、「合理化不足」・「代金回収悪化」・「地価高騰」が3.0%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が70.6%と最も多く、次に「販路拡大」52.9%、「人材確保」26.5%、「情報力強化」・「新製品開発」が20.6%、「提携先の開拓」14.7%、「不採算部門縮小」・「工場増設移転」が5.9%、「機械化促進」・「パート化」が2.9%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は△23.5と、今期比11.9ポイントの上昇を見通している。

予想売上額判断D. I. は△8.8と、今期比35.4ポイントの上昇を見通している。

予想収益判断D. I. は△23.5と、今期比29.5ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D. I. は20.5と、今期比11.8ポイントの下降を見通している。

予想仕入価格判断D. I. は41.2と、今期比23.6ポイントの下降を見通している。